

平成26年度事業計画

第1 事業計画の概要

当社は、平成20年12月に施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき、神奈川県知事から公益認定を受け、平成25年4月1日から「公益財団法人川崎市消防防災指導公社」として、新たに運用を開始いたしました。

平成4年設立当時から、「安全・安心ですみよい街づくり」の実現に向けて積極的に事業に取り組んでまいりましたが、公益財団法人移行後においては、新定款に謳っているとおり、消防防災に関する普及啓発及び調査研究並びに防火・防災関係者に対する指導育成を行うことにより、火災その他の災害による生命及び財産の軽減を図り、もって公共の福祉の向上に寄与すること目的として、諸事業を展開していくこととしています。

なお、事業は公益目的事業として、「防火防災に関する普及啓発事業」、「各種講習会・研修会等の講習会事業」、「アクアライン消防活動支援事業」を、また、公益目的事業以外の収益事業として、「消防用設備等点検事業」を推進してまいります。

第2 事業計画の内容

1 防火防災に関する普及啓発事業

市民及び事業所等に対する防火・防災意識の普及啓発を行う。

(1) 起震車による防災意識の普及啓発（川崎市受託・新規事業）

川崎市から起震車（2台）の運営・管理を受託し、この起震車を有効に活用し、地震体験等により大地震時における安全な対処方法を指導するとともに、地震災害等に対する防災知識の普及啓発を図る。

a 対象 町内会・自治会・事業所・学校・保育園・各区イベント等

b 回数 210回

(2) 火災予防用の防火ポスター、防火チラシ、パンフレット等の作成配布

(3) 消防用設備等点検受託事業所に対する消防訓練等の補助・助言

(4) 消防協力団体等に対する支援事業

消防局で組織している少年消防クラブ運営委員会、婦人消防育成検討委員会及び消防出初式への支援を行う。

(5) 防火相談事業

市民及び事業所関係者からの火災予防、消防用設備等消防に関する各種の相談、住宅用火災警報器の設置等のアドバイスを行う。

(6) 消防防災に関する調査研究事業

消防機器の改良開発への支援及び試作品の作製

2 各種講習会・研修会等の講習会事業

消防防災に関する各種講習を行う。

(1) 自衛消防業務講習

法令で定められた一定の要件に該当する防火対象物に設置しなければならない

自消防組織に置かれる統括管理者等を対象に自衛消防組織の業務に関する知識及び技能を修得し資格を取得するため2日間の新規講習を実施する。また、自衛消防業務に関する講習を修了し5年を経過した者に対する再講習を実施する。

ア 新規講習

- a 回数 5回
- b 定員 各45人(年225人)

イ 再講習

- a 回数 12回
- b 定員 各60人(年720人)

(2) 防火対象物点検資格者講習

法令で定められた一定の要件に該当する防火対象物における防火管理上必要な業務、消防設備等の設置維持その他火災の予防上必要な事項について、定期的に点検し、その結果を報告する業務を行うのに必要な資格を取得するため4日間の新規講習を実施する。また、免状交付日から5年以内の防火対象物点検資格者に対する再講習を実施する。

ア 新規講習

- a 回数 1回
- b 定員 60人(年60人)

イ 再講習

- a 回数 3回(神奈川、群馬、静岡)
- b 定員 各60人(年180人)

(3) 防災管理点検資格者講習

法令で定められた一定の要件に該当する防災対象物における防災管理上必要な業務及び防災管理上必要な事項について、定期的に点検し、その結果を報告する業務を行うのに必要な資格を取得するための2日間の新規講習を実施する。

ア 本講習

- a 回数 1回
- b 定員 60人(年60人)

イ 再講習

- a 回数 1回
- b 定員 60人(年60人)

(4) 防火管理講習

(一財)日本防火・防災協会からの受託事業で、法令に基づき、防火対象物において防火管理者として選任されるのに必要な資格を取得するための講習を実施する。

また、法令で定められた一定の要件に該当する防火対象物の防火管理者に選任された日の4年前までに講習を修了し、その日から1年以内の防火管理者か、それ以外の防火管理者で講習を修了した日から5年以内の甲種防火管理者を対象に再講習を実施する。

ア 甲種防火管理新規講習

- a 回数 8回
- b 定員 各120人(年960人)

イ 甲種防火管理再講習

- a 回数 1回
- b 定員 各120人(年120人)

- ウ 乙種防火管理新規講習
 - a 回数 1回
 - b 定員 120人(年120人)
- (5) 防災管理講習
 - 法令に定められた大規模な建築物等において、地震等の火災以外の災害対応である防災管理業務を実施するために必要な知識を習得し資格を取得するための新規講習を実施する。
 - ア 防災管理(単独)新規講習
 - a 回数 2回
 - b 定員 各120人(年240人)
 - イ 防災管理(単独)再講習
 - a 回数 2回
 - b 定員 各120人(年240人)
 - ウ 防火・防災管理(併催)新規講習
 - a 回数 6回
 - b 定員 各120人(年720人)
 - エ 防火・防災管理(併催)再講習
 - a 回数 3回
 - b 定員 各120人(年360人)
- (6) 危険物取扱者試験受験準備講習
 - 危険物を取り扱うのに必要な資格試験を受験するために、法令等の解説などを受講し試験対策にそなえるための講習を実施する。
 - a 回数 3回
 - b 定員 各40人(年120人)
- (7) 危険物安全担当者講習
 - 市内の事業所で危険物を取り扱う担当者等に対して法令の改正や危険物事故事例を検証して危険物事故を未然に防止するための講習会を実施する。
 - a 回数 1回
 - b 定員 120人
- (8) 消防用設備等担当者講習
 - 消防用設備等の設置・維持等を担当する者に対して法令改正や設置指導基準等を解説して消防用設備等の適切な維持管理に努めるための講習会を実施する。
 - a 回数 1回
 - b 定員 50人

3 東京湾アクアライン消防活動支援事業

東京湾アクアライン専用の消防用車両及び資機材の管理業務を行う。

消火車2台 救助車2台 人員搬送車2台

車両火災用泡消火器具 2基(キャブス)

車両積載器具(油圧器具、カッター、空気呼吸器、泡消火薬剤等)

4 消防用設備等法定点検業務

川崎市関連施設の消防用設備等法定点検業務を行う。

- 5 その他目的を達成する事業
全国消防関係出資法人との情報交換を行う。